



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 古出 哲彦
(氏名) 岩崎 道雄
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 0258-36-4111
平成22年6月28日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,400	△9.6	2,881	488.9	1,603	44.0
21年3月期	28,099	4.1	489	△87.8	1,113	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.09	—	2.7	0.2	11.3
21年3月期	11.17	—	2.0	0.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 27百万円 21年3月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,275,824	61,911	4.8	618.73	11.67
21年3月期	1,258,331	54,553	4.3	545.11	11.40

(参考) 自己資本 22年3月期 61,645百万円 21年3月期 54,314百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,260	△16,491	△715	23,339
21年3月期	△6,652	10,509	△705	30,285

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	498	44.7	0.8
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	498	31.0	0.8
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		29.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,270	△6.5	1,680	26.9	980	5.7	9.83
通期	24,020	△5.4	2,840	△1.4	1,700	6.0	17.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 100,014,000株 21年3月期 100,014,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 382,917株 21年3月期 374,878株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,044	△9.8	2,784	430.4	1,563	34.5
21年3月期	27,777	4.4	524	△86.7	1,161	△46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.68	—
21年3月期	11.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,274,971	61,489	4.8	617.17	11.68
21年3月期	1,257,597	54,198	4.3	543.95	11.41

(参考) 自己資本 22年3月期 61,489百万円 21年3月期 54,198百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,220	△5.6	1,650	28.9	950	4.8	9.53
通期	23,700	△5.3	2,820	1.2	1,670	6.8	16.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、前年度より続いた悪化のテンポが緩やかになり、一部で持ち直しの動きをみせはじめました。年度後半には、企業収益が改善し設備投資は下げ止まりつつあるなど、景気は持ち直しを続けましたが、自律性が弱く、失業率が高水準にあるなど、なお厳しい状況にあります。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、国内経済と同様の動きのなか、年度後半には企業収益が回復に転じ、設備投資や個人消費が下げ止まるなど県内景気は持ち直しましたが、厳しい雇用・所得環境や公共投資の減少など先行きに不安要素を残しております。

金融市場におきましては、長期金利は、経済、物価に対する市場の慎重な見方を反映し、概ね低水準で推移いたしました。前年度末に８千円台であった日経平均株価の終値は、今年度末には１万１千円台まで上昇しましたが、諸外国に比べ緩やかな上昇ペースでありました。

こうした金融経済環境のなかで、当行は、平成21年度よりスタートしました３ヵ年の第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」に基づき、経営体質の一段の強化に向けさまざまな施策を実施してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては次のとおりとなりました。

(当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

① 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆1,858億円（単体1兆1,858億円）、前年同期比127億円（単体127億円）増加しました。増加率は1.0%（単体1.0%）となりました。

また、貸出金残高は8,575億円（単体8,576億円）となり、前年同期比105億円（単体105億円）増加し、増加率は1.2%（単体1.2%）となりました。内訳は、事業者向けが83億円（単体81億円）増加、地方公共団体向けは13億円（単体13億円）増加し、消費者ローン残高も住宅ローンを主体に9億円（単体10億円）増加しました。

② 有価証券運用の状況

一昨年のリーマン・ショック以降の世界的な金融危機はひとまず沈静化しましたが、依然、不透明な金融・経済環境が続いていたため、信用力の高い債券中心の運用となりました。

期末の有価証券残高は、3,527億円（単体3,526億円）と前年同期比では、253億円（単体253億円）増加し、増加率は7.7%（単体7.7%）となりました。

国債、地方債、外国証券は増加し、政府保証債、株式は減少しました。

③ 損益の状況

資金利益については、金利低下による貸出金利息の減少が預金利息の減少を上回ったことを主因として前年同期比1億26百万円減少の197億17百万円、役務取引等利益については、生保窓販代理店手数料が増収となったものの、株式会社債手数料や受入為替手数料等の減収により24百万円減少の4億60百万円となりました。また、その他業務利益は金融市場が落ち着きを取り戻したこと等により国債等債券損益（5勘定戻）が改善し、前年同期比22億66百万円増加の3億91百万円となりました。

業務純益については、上記の要因等から前年同期比21億51百万円増加の67億44百万円となりました。

また、経常利益については、与信関係費用の減少等から、前年同期比23億92百万円増加の28億81百万円となりました。

これらのことにより、当期純利益は、特別損益（利益）の減少や、税金費用の増加等がありましたが、前年同期比4億90百万円増加の16億3百万円となりました。

④ 事業の種類別セグメントの業績

イ. 銀行業

当行単体の主要残高について、預金は前年同期比127億円増加の1兆1,858億円、貸出金は事業者向けが81億円増加、地方公共団体向けは13億円増加し、消費者ローン残高も住宅ローンを主体に10億円増加したことから、前年同期比105億円増加の8,576億円となりました。また、有価証券は、一昨年のリーマン・ショック以降の世界的な金融危機はひとまず沈静化しましたが、依然、不透明な金融・経済環境が続いていたため、信用力の高い債券中心の運用となりました。期末残高3,526億円で前年同期比253億円の増加となりました。

このことから当行の資金利益については、金利低下による貸出金利息の減少が預金利息の減少を上回ったことを主因として前年同期比1億21百万円減少の196億円、役務取引等利益については、生保窓販代理店手数料が増収となったものの、株式会社債手数料や受入為替手数料等の減収により48百万円減少の3億76百万円となりました。また、その他業務利益は金融市場が落ち着きを取り戻したこと等により国債等債券損益（5勘定戻）が改善し、前年同期比22億60百万円増加の3億16百万円となりました。

業務純益については、上記の要因の他、一般貸倒引当金戻入額の増加等により前年同期比21億46百万円増加の65億69百万円となりました。

また、経常利益については、不良債権処理額の減少等から、前年同期比22億60百万円増加の27億84百万円となりました。

これらのことにより、当期純利益は、特別損益（利益）の減少や、税金費用の増加等がありましたが、前年同期比4億2百万円増加の15億63百万円となりました。

ロ. その他

銀行業以外のその他の事業収益につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額が、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、何れも90%超であるため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

平成22年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

	第2四半期累計期間（平成22年9月末）		通期（平成23年3月末）	
	連結	うち単体	連結	うち単体
経常収益	12,270	12,220	24,020	23,700
（業務純益）	—	3,120	—	6,200
（コア業務純益）	—	2,660	—	4,980
経常利益	1,680	1,650	2,840	2,820
当期純利益	980	950	1,700	1,670

平成22年度の国内及び当行の主たる営業基盤である新潟県経済については、厳しい雇用・所得環境や公共事業の減少など先行きに不安要素を残しており、引き続き厳しい状況が持続するものと予想されます。

このような厳しい経済環境のなかではありますが、第8次中期経営計画に掲げた数値目標等の達成に向け以下の前提条件に基づき業績予想を策定しています。

(前提条件)

- ①貸出金（平残ベース）は、通期で70億円程度の増加を見込んでおります。金利については、緩やかな低下を見込んでおります。
- ②預金（平残ベース）は、通期で70億円程度の減少を見込んでおります。金利見通しは、期中における満期更改による影響等を考慮し緩やかな低下を見込んでおります。
- ③通期の不良債権処理額等の与信関係費用については、21年度を下回るものと想定し、21億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における主要残高について、預金は前年同期比127億円増加の1兆1,858億円、貸出金は事業者向けの増加、地方公共団体向けの増加、及び住宅ローンを主体に消費者ローンも増加したことから前年同期比105億円増加の8,575億円、有価証券は、信用力の高い債券を中心とした運用になり、前年同期比253億円増加の3,527億円となりました。純資産の部については当期純利益による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等により前年同期比73億円増加の619億円となりました。

上記の要因から、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加による流出105億円、預金の増加による流入127億円、コールローン等の減少による流入70億円等により102億円の流入(前年同期は66億円の流出)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還による161億円の流出等で164億円の流出(前年同期は105億円の流入)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等から7億円の流出(前年同期は7億円の流出)となり、これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比69億円減少し233億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ各社と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2円50銭とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて1株当たり5円00銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の３項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- ①お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- ②健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- ③優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

①中長期的な経営戦略

当行では現在、平成21年4月から24年3月までの3年間を計画期間とする第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を推進しております。本計画の2つの経営ビジョン（①お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信認される、存在感の高い銀行、②従業員一人ひとりがいきいき・はつらつと輝いている銀行）の具現化に向け、3つの基本方針（①社会的責任（CSR）の実践、②強固な収益性と健全性の確保、③人的戦略の強化）に沿って従業員全員が総力をあげて取り組んでおります。

②目標とする経営指標

第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」において、最終年度である平成23年度（24年3月期）の経営指標の目標計数及び計画初年度となる平成21年度（22年3月期）における実績値は次のとおりであります。

【最終年度（平成23年度）目標及び初年度（平成21年度）実績】

目標とする経営指標	最終年度目標計数 (平成23年度)	初年度実績値 (平成21年度)
預金残高（平残） ※期中平残	11,340億円 以上	11,428億円
貸出金残高（平残） ※期中平残	8,240億円 以上	8,105億円
E P S ※1株当たり当期純利益	15円 程度	15円68銭
R O E（業務純益ベース）	10.5% 以上	11.35%
自己資本比率（単体）	11.4% 以上	11.68%
スペシャリスト1級認定者数（注）	150名 以上	133名

（注） スペシャリスト1級認定者数

公的資格である税理士・社会保険労務士・中小企業診断士等の資格取得者のほか、銀行の業務検定の2級レベルを3種目取得した従業員を「スペシャリスト1級」として行内のに認定しております。

「預金残高（平残）」、「E P S」（1株当たり当期純利益）、「R O E（業務純益ベース）」、「自己資本比率（単体）」につきましては最終年度の目標に達しているほか、このほかの項目につきましても順調に進捗しております。

(3) 会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や人口の減少といった社会構造の変化に加え、規制緩和による業態の垣根を越えた競争など、一段と厳しさを増しております。また、昨今の経済金融情勢及び雇用環境下にあつて、金融機関に対しては円滑な金融仲介機能の発揮を強く求められております。

このような環境のもとで当行は、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を着実に実行し、ステークホルダーの皆さま、すなわちお客さま、地域、株主各位、市場、従業員に対しバランスのとれた満足を提供することで、より存在感の高い、選ばれる銀行を目指してまいります。また、当行の特色である「庶民性」「機動性」「渉外力」等を最大限に活かし、お客さまへの円滑な資金供給を通じて金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮することで、地域経済の発展に寄与してまいります。

加えて、健全な業務運営を通じて皆さまからの揺るぎない信用と信頼を確立していくため、リスク管理の高度化のほか、役職員に対するコンプライアンスの啓蒙・教育活動をより一層徹底し、内部管理態勢を強化してまいります。

当行は、こうした取組みにより地域に根ざした金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	28,099	25,400
資金運用収益	23,559	22,349
貸出金利息	19,061	17,904
有価証券利息配当金	4,268	4,337
コールローン利息及び買入手形利息	121	40
預け金利息	13	4
その他の受入利息	94	62
役務取引等収益	2,125	2,031
その他業務収益	869	462
その他経常収益	1,544	557
経常費用	27,610	22,519
資金調達費用	3,715	2,631
預金利息	3,469	2,409
コールマネー利息及び売渡手形利息	34	9
借入金利息	46	46
社債利息	163	163
その他の支払利息	1	3
役務取引等費用	1,640	1,570
その他業務費用	2,744	70
営業経費	14,690	14,883
その他経常費用	4,818	3,363
貸倒引当金繰入額	716	292
その他の経常費用	4,101	3,070
経常利益	489	2,881
特別利益	410	176
固定資産処分益	19	3
償却債権取立益	390	172
特別損失	101	87
固定資産処分損	93	54
減損損失	8	32
税金等調整前当期純利益	798	2,970
法人税、住民税及び事業税	961	321
過年度法人税等	—	662
法人税等調整額	△1,283	355
法人税等合計	△321	1,339
少数株主利益	6	27
当期純利益	1,113	1,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
前期末残高	35,850	36,422
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△498
当期純利益	1,113	1,603
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	572	1,118
当期末残高	36,422	37,541
自己株式		
前期末残高	△118	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△122	△123
株主資本合計		
前期末残高	53,940	54,509
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△498
当期純利益	1,113	1,603
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	568	1,117
当期末残高	54,509	55,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	528	△2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,957	6,227
当期変動額合計	△2,957	6,227
当期末残高	△2,428	3,799
土地再評価差額金		
前期末残高	2,241	2,233
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△7	△13
当期変動額合計	△7	△13
当期末残高	2,233	2,220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,770	△194
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△7	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,957	6,227
当期変動額合計	△2,964	6,214
当期末残高	△194	6,019
少数株主持分		
前期末残高	234	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	26
当期変動額合計	4	26
当期末残高	239	265
純資産合計		
前期末残高	56,945	54,553
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△498
当期純利益	1,113	1,603
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,952	6,254
当期変動額合計	△2,391	7,357
当期末残高	54,553	61,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798	2,970
減価償却費	1,057	1,092
減損損失	8	32
持分法による投資損益(△は益)	49	△27
貸倒引当金の増減(△)	△1,003	△921
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△146	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	50
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	△6
偶発損失引当金の増減(△)	530	△4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
資金運用収益	△23,559	△22,349
資金調達費用	3,715	2,631
有価証券関係損益(△)	2,045	△140
為替差損益(△は益)	2	3
固定資産処分損益(△は益)	73	50
貸出金の純増(△)減	△28,474	△10,565
預金の純増減(△)	15,176	12,761
コールローン等の純増(△)減	5,071	7,052
コールマネー等の純増減(△)	△219	40
商品有価証券の純増(△)減	△18	△68
外国為替(資産)の純増(△)減	△80	△305
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	7
資金運用による収入	23,319	22,136
資金調達による支出	△3,350	△3,229
その他	△256	363
小計	△5,269	11,552
法人税等の支払額	△1,382	△1,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,652	10,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△286,118	△188,055
有価証券の売却による収入	61,568	31,352
有価証券の償還による収入	235,734	140,581
有形固定資産の取得による支出	△672	△350
有形固定資産の売却による収入	94	31
無形固定資産の取得による支出	△97	△50
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,509	△16,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△151	△214
配当金の支払額	△548	△498
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705	△715
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,152	△6,946
現金及び現金同等物の期首残高	27,133	30,285
現金及び現金同等物の期末残高	30,285	23,339

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 株式会社大光ビジネスサービス たいこうカード株式会社
	(2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
	(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 大光リース株式会社 株式会社東北バンキングシステムズ
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 その他：3年～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,370百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準 連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>
	<p>(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(金融商品に関する会計基準)	<p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式127百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,863百万円、延滞債権額は29,706百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は248百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,367百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,185百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,137百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券64,384百万円及び預け金5百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金・敷金は201百万円あります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は62,104百万円あります。
 このうち契約残存期間が1年以内のものが43,211百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが5,652百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 5,116百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
- 9,226百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211百万円
- (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であり
ます。
- ※13. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は
4,872百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

その他の経常費用には、貸出金償却1,641百万円、株式等売却損107百万円、株式等償却306百万円、偶発損失引当金繰入額484百万円、債権売却損261百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	374	8	0	382	(注) 1, 2
合計	374	8	0	382	

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案して
おります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	23,339
現金及び現金同等物	23,339

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	55	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
社債	399	387	△12	—	12
その他	16,923	14,279	△2,644	0	2,644
合計	17,323	14,666	△2,656	0	2,656

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	4,378	4,673	295	589	294
債券	243,600	245,074	1,474	3,172	1,697
国債	152,318	154,749	2,431	2,526	95
地方債	30,433	30,667	234	332	98
社債	60,848	59,657	△1,190	312	1,503
その他	58,743	52,741	△6,001	211	6,213
合計	306,722	302,490	△4,231	3,973	8,205

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について723百万円、時価のない株式について9百万円、投資信託受益証券741百万円、事業債651百万円、外国証券456百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の評価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券は3,350百万円、その他有価証券評価差額金は1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,353百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	61,324	1,725	1,134

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
私募事業債	6,777
その他有価証券	
非上場株式	626
出資証券(投資事業組合)	61

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	62,062	85,583	68,886	35,701
国債	37,233	35,644	50,920	30,951
地方債	7,209	13,963	9,494	—
社債	17,619	35,975	8,472	4,749
その他	2,840	26,293	11,290	12,373
合計	64,903	111,877	80,177	48,075

Ⅱ 当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券（平成22年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,669	2,678	9
	その他	1,000	1,008	8
	小計	3,669	3,686	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,618	2,576	△42
	その他	15,941	14,466	△1,475
	小計	18,560	17,042	△1,518
合計		22,230	20,729	△1,500

３．その他有価証券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,539	1,421	1,117
	債券	227,212	221,027	6,185
	国債	140,734	136,630	4,104
	地方債	34,572	33,805	767
	社債	51,905	50,591	1,314
	その他	24,963	23,746	1,216
	小計	254,715	246,195	8,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,706	1,914	△208
	債券	44,290	44,345	△55
	国債	25,997	26,002	△4
	地方債	4,597	4,600	△3
	社債	13,695	13,742	△46
	その他	28,783	30,840	△2,057
	小計	74,780	77,100	△2,320
合計		329,495	323,295	6,199

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	813	144	107
債券	25,734	268	—
国債	20,202	196	—
地方債	3,101	41	—
社債	2,430	30	—
その他	4,804	208	68
合計	31,352	621	176

５．保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

６．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券で時価のある株式について305百万円、時価のない株式について0百万円であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
退職給付債務 (A)	△15,348	△15,169
年金資産 (B)	7,038	7,963
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△8,309	△7,206
未認識数理計算上の差異 (D)	4,116	2,846
未認識過去勤務債務 (E)	△1,134	△950
退職給付引当金 (F) = (C) + (D) + (E)	△5,327	△5,310

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
勤務費用 (注) 2	425	421
利息費用	305	306
期待運用収益	△168	△140
過去勤務債務の損益処理額	△185	△183
数理計算上の差異の損益処理額	498	688
退職給付費用	875	1,092

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 厚生年金基金及び確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年(その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度から 損益処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,151百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,152百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,339百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,891百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,447百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,446百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△88.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△40.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,151百万円	退職給付引当金	2,152百万円	有価証券減損	1,131百万円	減価償却費	141百万円	未払事業税	39百万円	賞与引当金	298百万円	偶発損失引当金	238百万円	その他有価証券評価差額金	1,802百万円	その他	382百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	11,339百万円	評価性引当額	△1,891百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,447百万円	繰延税金負債		その他	△0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△0百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,446百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	住民税均等割	3.4%	評価性引当額	△88.8%	持分法投資損益	2.5%	その他	3.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,427百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,145百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,220百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,941百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,278百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,400百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,400百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,877百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">22.3%</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">△18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,427百万円	退職給付引当金	2,145百万円	有価証券減損	567百万円	減価償却費	125百万円	未払事業税	15百万円	賞与引当金	296百万円	偶発損失引当金	236百万円	その他	404百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	9,220百万円	評価性引当額	△1,941百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,278百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,400百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,400百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,877百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	1.7%	持分法投資損益	△0.4%	過年度法人税等	22.3%	修正申告による影響	△18.9%	その他	△0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
繰延税金資産																																																																																																																															
貸倒引当金	5,151百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	2,152百万円																																																																																																																														
有価証券減損	1,131百万円																																																																																																																														
減価償却費	141百万円																																																																																																																														
未払事業税	39百万円																																																																																																																														
賞与引当金	298百万円																																																																																																																														
偶発損失引当金	238百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,802百万円																																																																																																																														
その他	382百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	11,339百万円																																																																																																																														
評価性引当額	△1,891百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	9,447百万円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他	△0百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△0百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	9,446百万円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%																																																																																																																														
住民税均等割	3.4%																																																																																																																														
評価性引当額	△88.8%																																																																																																																														
持分法投資損益	2.5%																																																																																																																														
その他	3.3%																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.3%																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
貸倒引当金	5,427百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	2,145百万円																																																																																																																														
有価証券減損	567百万円																																																																																																																														
減価償却費	125百万円																																																																																																																														
未払事業税	15百万円																																																																																																																														
賞与引当金	296百万円																																																																																																																														
偶発損失引当金	236百万円																																																																																																																														
その他	404百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	9,220百万円																																																																																																																														
評価性引当額	△1,941百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	7,278百万円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△2,400百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△2,400百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	4,877百万円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																																																																														
住民税均等割	0.9%																																																																																																																														
評価性引当額	1.7%																																																																																																																														
持分法投資損益	△0.4%																																																																																																																														
過年度法人税等	22.3%																																																																																																																														
修正申告による影響	△18.9%																																																																																																																														
その他	△0.5%																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	545.11	618.73
1株当たり当期純利益金額	円	11.17	16.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,113	1,603
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,113	1,603
普通株式の期中平均株式数	千株	99,649	99,634

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	54,553	61,911
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	239	265
(うち少数株主持分)		(239)	(265)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,314	61,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,639	99,631

(重要な後発事象)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(開示の省略)

金融商品、リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,285	23,339
現金	15,988	15,134
預け金	14,297	8,204
コールローン	25,000	18,000
買入金銭債権	52	—
商品有価証券	55	124
商品国債	10	92
商品地方債	45	31
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	327,283	352,638
国債	154,749	166,732
地方債	30,667	39,169
社債	66,834	70,889
株式	5,356	5,027
その他の証券	69,674	70,819
貸出金	847,110	857,615
割引手形	17,001	14,135
手形貸付	56,616	48,845
証書貸付	683,481	697,445
当座貸越	90,010	97,189
外国為替	4,079	4,384
外国他店預け	2,640	2,805
買入外国為替	—	1
取立外国為替	1,438	1,577
その他資産	3,611	3,290
前払費用	19	28
未収収益	1,717	1,670
金融派生商品	—	3
その他の資産	1,873	1,588
有形固定資産	14,327	14,288
建物	2,590	2,513
土地	10,596	10,571
リース資産	506	697
建設仮勘定	36	62
その他の有形固定資産	596	443
無形固定資産	1,197	925
ソフトウェア	1,024	644
リース資産	105	214
その他の無形固定資産	67	65
繰延税金資産	9,330	4,771
支払承諾見返	2,907	2,350
貸倒引当金	△10,641	△9,756
資産の部合計	1,257,597	1,274,971

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	27,777	25,044
資金運用収益	23,436	22,231
貸出金利息	18,939	17,784
有価証券利息配当金	4,270	4,340
コールローン利息	121	40
預け金利息	13	4
その他の受入利息	91	60
役務取引等収益	1,997	1,898
受入為替手数料	823	775
その他の役務収益	1,173	1,123
その他業務収益	798	384
外国為替売買益	19	20
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	778	349
国債等債券償還益	—	14
その他経常収益	1,545	530
株式等売却益	946	272
金銭の信託運用益	308	19
その他の経常収益	290	238
経常費用	27,252	22,260
資金調達費用	3,714	2,631
預金利息	3,470	2,409
コールマネー利息	34	9
借用金利息	46	46
社債利息	163	163
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	1,572	1,521
支払為替手数料	155	149
その他の役務費用	1,417	1,372
その他業務費用	2,742	68
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	840	68
国債等債券償還損	51	—
国債等債券償却	1,848	—
営業経費	14,575	14,775
その他経常費用	4,646	3,263
貸倒引当金繰入額	730	329
貸出金償却	1,411	1,562
株式等売却損	294	107
株式等償却	732	306
その他の経常費用	1,477	957
経常利益	524	2,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	410	176
固定資産処分益	19	3
償却債権取立益	390	172
特別損失	101	87
固定資産処分損	93	54
減損損失	8	32
税引前当期純利益	833	2,873
法人税、住民税及び事業税	958	302
過年度法人税等	—	662
法人税等調整額	△1,286	345
法人税等合計	△327	1,310
当期純利益	1,161	1,563

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,791	1,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,895	13,516
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△498
当期純利益	1,161	1,563
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	620	1,078
当期末残高	13,516	14,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	35,686	36,307
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△498
当期純利益	1,161	1,563
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	620	1,078
当期末残高	36,307	37,385
自己株式		
前期末残高	△118	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△122	△123
株主資本合計		
前期末残高	53,777	54,393
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△498
当期純利益	1,161	1,563
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	616	1,076
当期末残高	54,393	55,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	528	△2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,957	6,227
当期変動額合計	△2,957	6,227
当期末残高	△2,428	3,799
土地再評価差額金		
前期末残高	2,241	2,233
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△7	△13
当期変動額合計	△7	△13
当期末残高	2,233	2,220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,770	△194
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△7	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,957	6,227
当期変動額合計	△2,964	6,214
当期末残高	△194	6,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,547	54,198
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△498
当期純利益	1,161	1,563
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,957	6,227
当期変動額合計	△2,348	7,290
当期末残高	54,198	61,489

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 新任取締役候補

平成22年6月25日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役 小池昭夫(現 審査部長)

取締役 小出友吉(現 監査部長)

2. 新任監査役候補

平成22年6月25日開催の定時株主総会において選任の予定

常勤監査役 内藤右一(現 融資企画部長)

3. 退任予定取締役

平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

取締役 町田義正

4. 退任予定監査役

平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常勤監査役 大久保京

以上